

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

The Labour Year Book of Japan special ed.

第七編 国際労働運動

第一章 第二次世界大戦の開始と国際労働組合運動

第二節 反ファシズム統一の課題と国際労連

ソ連労組の加盟問題

これより先、一九二一年いらい国際労組連盟と併存してきた赤色労働組合インタナショナル(プロフィンテルン)は、一九三五年に、ファシズムと戦争に反対するための労働者階級統一戦線の強化を目的として、傘下の各国組織を改良主義的労働組合と合同させる方針をうちだし、そしてこの方針が一定の成果をみた一九三八年二月には、プロフィンテルン自体の解散を決議していた。ところでプロフィンテルンのこうした戦線統一の政策は、フランスで一九三六年に労働総同盟(IFTU加盟)と統一労働総同盟(プロフィンテルン加盟)の組織合同を実現させ、また、ラテン・アメリカ地域では、一九三八年九月に、アルゼンチン、チリ、ボリヴィア、コロンビア、パラグアイ、ヴェネゼラ、ニカラグア、コスタリカ、ペルー、エクアドル、キューバ、ウルグアイなど一三カ国のあらゆる思想傾向の組合を結集して、ラテン・アメリカ労働総同盟(CTAL)を誕生させるなど、大きな成果をうんだのであるが、さらにこうした方針とその成果は、国際労組連盟内でも一定の反響をうまずにはいなかった。

一九三六年にロンドン開催の国際労連第七回大会で、ノルウェー代議員は、ファシズムと戦争に反対して共同行動をとるために、ソ連の労働組合を加盟させるべきだと提案した。この提案は、フランス、スペイン、メキシコの代表によって支持されたが、多数派代議員の反対にあい、結局、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、極東、ソ連の各国中央組織と交渉を開始するという、妥協的な決議が採択されることとなった。

そして決議にもとづき、ソ連労組との交渉がすすめられたのち、三七年十一月、ソ連労組の招待をうけて、国際労連執行委員会の三名の代表(L・ジュオー、W・スケヴネルス、G・ストルツ)がモスクワを訪れた。話合いの結果は成功したかにみえ、「戦争や全世界のファシズムと戦うための労働組合統一を基礎として、ソ連の労働組合と国際労連を統一する基本条件を承認した」という共同コミュニケが発表された。

ところが、国際労連の政策が反ソ・反共を明確にしていないことを理由に一九二一年に脱退をしていたアメリカのAFLが、この時期になって、国内にCIOという競合的組織をもつこととなったので、これに対抗して内外でその地位を強化する必要にせまられて、その方針を変え、国際労連側の呼びかけに応じて一九三七年に国際労連に再加入した。この再加入が、国際労連内の反ソ連グループの力をつよめたため、翌年五月に開催された国際労連総評議会は、ソ連労組との共同コミュニケにのべられていた統一の基本条件の「承認」をくつがえしたばかりか、逆に、今後ソ連労組との話合いはいっさいおこなわないという、AFL提案の決議案を採択してしまったのである。

こうして、国際労連内にたかまった反ファシズム統一の気運は、最初の挫折をこうむった。

しかし、一九三七年七月における日本の対中国全面戦争の開始、三八年三月のヒトラー・ドイツに

よるオーストリア併合、同年九月のミュンヘン会議における英仏の対独宥和、それにつづく三九年三月のドイツによるチェコスロヴァキアの独立抹殺など、そのごの国際情勢のなりゆきは、各国労働者に国際労働戦線の反ファシズム統一の必要性をますます強く感じさせずにはいなかった。

そこで、第七回大会から二年後の三九年七月チュリヒで開催された国際労連第八回大会で、国際労連執行委員会が、英、仏、ポーランド、ソ連の四国政府に共同平和戦線の結成をよびかける「平和のための行動計画」を提案したのにあわせて、イギリス労働組合会議は、その席上、「国際労連の憲章や規約を基準にして」ソ連労組に同労組加盟をもとめることを、提案することとなった。

だがこの時もAFLを先頭とする勢力はこうした提案にすべて反対し、とりわけAFLは、ソ連労組の加入が認められた場合には国際労連を脱退するだろうとの警告さえ発した。このためイギリスの提案は採決で敗れ、さらに、ソ連労組との話し合いをこれ以上おこなわないという以前の決議が再確認されることによって、国際労連をつうじての国際労働戦線統一の望みは断たれてしまった。

反ファシズムの国際労働戦線統一の望みを断たれ、ファシスト諸国と英仏その他からの同時攻撃をうける危険を感じたソ連が、やむなく独ソ協定にふみ切ったのは、それから二ヵ月とたたない三九年八月二三日のことであり、ついで同年九月一日ドイツが対ポーランド侵入を開始して、第二次大戦がはじまったのである。

戦時における国際労連の活動

第二次大戦が勃発したのち、国際労連はなお数年存続した。しかしそれは形骸を維持していたという以外になんら有効な行動をおこすことはできず、その生命を終わったことを明らかにした。

戦争勃発後約一〇ヵ月間、国際労連の本部はパリにおかれていた。一九四〇年の三月と五月にW・シトリンを議長として執行委員会が開かれたが、AFLのW・グリーンを副会長に選出したほかは、何ごともしきまらず、そうこうするうちにドイツはベルギー、オランダ、デンマークを席卷し、六月には仏ペタン政府が対独全面降伏をおこない、これらの国の国際労連加盟組織が破壊された。

四〇年六月九日、国際労連は本部をロンドンのイギリス労働組合会議の建物の中に移した。そして、四一年五月になって、ロンドンに逃れてきた国際労連役員と国際職業別書記局の合同会議を開いたのち、同年九月にロンドンではじめて公式の戦時会議を開催した。会議は、W・シトリン議長、W・スケヴネルス書記長をふくむ六名の執行委員に、七名の全国中央組織の代表と国際職業別組織の代表をくわえて構成される、緊急国際労働組合協議会(EITUC)の設立を決定した。

緊急国際労働組合協議会は一九四二年九月ロンドンで第一回会議を開いた。会議はこの協議会が戦時中国際労働組合の「第一代表」として行動することをきめるとともに、国際労働組合再建の計画を準備する委員会と、戦後世界にそなえて労働者の社会的・経済的要求をとりまとめる委員会の、二つの委員会を任命した。そして一九四三年一月に国際労連は英語とスペイン語の月刊誌「労働組合界」(Trade Union World)を発行しはじめたが、これは戦後における労働組合再建の問題を検討するためのものであった。

この間、一九四一年六月にはドイツの対ソ攻撃によって独ソ戦がはじまり、さらに同年一二月日本の真珠湾攻撃でアメリカも連合国にくわわり、戦争は、全世界的に拡大するとともに、ファシズムの侵略にたいする民主主義陣営の解放戦争としての性格を明確にした。独ソ協定とソヴェト・フィンランド戦争という、労働戦線統一を困難にしていた諸条件はうしなわれた。民主主義陣営にくわわった

すべての国で、労働者階級はすすんで戦争に参加し、ファシズムからの解放、その侵略阻止、打倒のために、あらゆる努力をはらいつつあったし、各国の労働組合も、この努力を組織し援助するために活動をつづけていた。しかし国際労連は、戦後における国際労働組合運動の指導権を確保するための準備をすすめるという以外には、ほとんど何の活動もせず、各国の労働者と労働組合の反ファシズムの活動を、国際的に統一することによって一層効果的にするという、その組織に本来課せられていたはずの緊急の任務にこたえることができなかった。

そこで、この課題は国際労連のそとで解決されることになった。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

発行 1965年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
